

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6320 URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅本 泰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)尾和 茂治 TEL(082)849-2001
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,385	12.2	1,570	38.0	1,283	50.9	617	32.6
18年3月期	25,290	15.6	1,138	154.8	850	63.5	466	73.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率 %	総資産 経常利益率 %	売上高 営業利益率 %	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	29	15	28	87	7.5	5.7		5.5
18年3月期	20	65	20	39	6.0	4.2		4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 5百万円 18年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	23,822		8,507		35.5	396	44
18年3月期	21,015		7,924		37.7	374	24

(参考) 自己資本 19年3月期 8,452百万円 18年3月期 1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
19年3月期	246		△808		△33		1,100
18年3月期	1,828		△909		△438		1,695

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	148	33.9	2.0
19年3月期	-	7 00	7 00	149	24.0	1.8
20年3月期(予想)	-	7 00	7 00	-	19.5	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,300	4.6	620	△19.7	570	△19.4	350	△5.9	16	53
通期	30,200	6.4	1,500	△4.5	1,400	9.1	760	23.1	35	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 新大華機械股份有限公司）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 22,631,600株 18年3月期 22,631,600株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,311,492株 18年3月期 1,539,609株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,604	13.8	1,126	66.8	1,083	64.4	527	51.8
18年3月期	21,621	9.2	675	42.2	658	29.3	347	50.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	24	88	24	64
18年3月期	15	03	14	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	21,713		7,185		33.1		337 00	
18年3月期	17,761		6,780		38.2		320 03	

（参考）自己資本 19年3月期 7,185百万円 18年3月期 一 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,150	6.7	650	△1.2	590	△8.8	360	1.1	17	00
通期	26,700	8.5	1,200	6.6	1,100	1.6	570	8.2	26	92

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を概観すると、公共投資が相変わらず低調に推移し、家計の所得・雇用環境に厳しい状況が見られるものの、景気は企業業績が好調で、個人消費と設備投資を中心とする内需の底堅さを背景に、緩やかながら拡大傾向を続けました。

一方、世界経済においても、為替・原材料価格の動向などの懸念材料を内在させながらも、中国・インドを中心としたアジア経済が高い成長を維持し、米国およびユーロ圏経済の景気の持ち直しもあり、総じて好調に推移しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、より事業の拡大および業績の向上を図り、また、収益力強化に向けて様々な施策を講じてまいりました。まず、販売面においては、国内では独自の「新ダイワフェア」・「新製品発表会」を各地で開催するなどして販売促進に努め、また、海外市場においては代理店会議の開催や積極的な新製品投入を行ない販売体制の強化を図ったことで各地域の販売網の整備が進むなど、主要顧客の活性化と新規開拓に注力いたしました。さらに、当期にはグローバル視点での物流コスト、部品品質不具合によるロス低減を目的に台湾生産子会社「新大華機械股份有限公司」の設立、開発モデルの短納期開発のための24時間耐久試験棟の新設などの先行投資も行ないました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は283億85百万円で前期に比べて30億95百万円の増加(増加率12.2%)となりました。このうち国内は144億39百万円で前期に比べて6億32百万円の増加(増加率4.6%)、海外は139億46百万円で前期に比べて24億63百万円の増加(増加率21.4%)となりました。

① 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど)の売上高は124億92百万円で前期に比べて23億75百万円の増加(増加率23.5%)でありました。

国内においては、昨年6月までの全国的な低温・日照不足等による天候の影響や、3年前の台風特需の反動が依然、尾を引いている状況の中、農業機械市場における国策転換の影響と思われる買い控え傾向も相まって、農・林業ともに市場は低迷しました。

このような市況のもと、主力の刈払機シリーズでは、使い易さを徹底追求した新製品のRKシリーズを発売し、背負式の台数が対前年比で50%増加するなど、新製品投入効果により売上を伸ばしました。また、もう一方の主力製品であるチェンソーシリーズは、プロユーザー向けの新製品E1038Sが市場から高い評価を得たものの、小型タイプを中心とした大幅な需要減の影響を受け、わずかに前年実績を下回りました。また、エンジンブロワやエンジンヘッジトリマーなどは堅調に推移しましたが、チップーシュレッダが落ち込んだこともあり、国内の合計売上高は25億47百万円で前期に比べて23百万円の減少(減少率0.9%)となりました。

海外においては、メインの北米および欧州地域の市況は堅調に推移し、また、中南米地域においても好調に推移しました。

シリーズ別で見ると、いずれも主力シリーズで新製品効果が表れたことにより大きく売上を伸ばしました。特に主力の刈払機シリーズでは、米国排出ガス規制対応の新技术エンジン搭載モデルの拡販を推進した結果、性能・デザインとも市場で評価され、北米を中心に需要が拡大したこともあり、売上が対前年比40%増と好調に推移しました。また、エンジンブロワの売上が、エンジンチェンソーの売上を上回るなど、4サイクルエンジンを搭載した新製品の効果などにより対前年比で65%増と大幅に販売台数を伸ばさせました。

この結果、海外の合計売上高は99億45百万円で前期に比べて23億98百万円の大幅な増加（増加率31.8%）となりました。

② 建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど）の売上高は106億12百万円で前期に比べて4億89百万円の増加（増加率4.8%）でありました。

国内においては、引続き公共投資の縮減が進み、建設業における設備投資需要も停滞する中、有力メーカーによる市場の寡占化が進みました。

このような市況のもと、可搬形発電機では世界初の三相・単相3線同時出力を実現したマルチジェネレーターDGM250UMIを発売するなど新製品の投入と、新たな代理店政策を展開したこともあり、主力の発電機、溶接機、投光機が売上を伸ばさせた結果、国内の合計売上高は91億38百万円で前期に比べて3億98百万円の増加（増加率4.6%）となりました。

海外では、発電機シリーズが主力の北米市場において、一昨年自然災害の経験から、メーカー各社が大幅に増産したため、在庫の増加につながり、市況は停滞気味で推移しましたが、オセアニア地域や中東地域においては、鉱山・パイプライン敷設などの資源関係需要に支えられ、好況が続きました。

このような市況のもと、当社では排出ガス規制対応発電機の新製品等を北米向けに積極的に投入して、売上を確保したほか、堅調な景気に支えられた、オセアニア地域や中東地域においても、販売台数を伸ばしました。加えて、エンジンカッターが欧州で好調に推移したこともあり、売上が対前年比で74%増加するなど、当期売上実績に貢献しました。

この結果、海外の合計売上高は14億73百万円で前期に比べて91百万円の増加（増加率6.6%）となりました。

③ 部品（ソーブレード、チップソー、ダイヤモンドブレードなど）の売上高は47億16百万円で前期に比べて2億14百万円の増加（増加率4.7%）でありました。

国内では、依然として厳しい価格競争のなか、原材料費の高騰から一昨年の10月に標準小売価格を一律5%値上げしたことと、各種特典付セールなどの拡販施策や新製品の販売増に伴う売上の増加により、売上高は21億88百万円で前期に比べて2億39百万円の増加（増加率12.3%）となりました。

海外の売上高は、ほぼ前年並みの25億28百万円で前期に比べると26百万円の減少（減少率1.0%）となりました。

④ その他（修理、下取品など）の売上は全て国内を対象としており、売上高は5億65百万円で前期に比べて18百万円の増加（増加率3.2%）でありました。

損益面におきましては、大幅な増収により、営業利益は15億70百万円で前期に比べ4億32百万円の増加（増加率38.0%）、経常利益は12億83百万円で前期に比べて4億32百万円の増加（増加率50.9%）となりました。

また、特別損失に固定資産除却損1億36百万円等を計上したことなどにより当期純利益は6億17百万円となり、前期に比べて1億52百万円の増加（増加率32.6%）となりました。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取巻く環境といたしましては、国内においては、原油高の再燃や追加利上げの影響、為替変動などの懸念材料があるものの、依然、景気の底堅さは保たれ長期的には自律的回復に向うものと考えられており、また、海外経済においても、米国・ユーロ圏の安定的な拡大に加え、五輪開催に伴う中国景気の活性化などが相まって全般的に良好な推移が見込まれております。

このような景況感の中、当社グループは、高付加価値を備えた新製品開発に努め、農・林業用、建設・土木・鉄工用ともに、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上拡大と利益確保を図るとともに、特に海外においては、戦略的な市場開拓および各国代理店のサービス向上に取り組んでまいります。また、引続き、市場品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化のための諸施策を展開してまいります。

現時点での次期の売上高は、前期より18億15百万円増加の302億円(増加率6.4%)、営業利益は15億円(減少率4.5%)、経常利益は14億円(増加率9.1%)を見込んでいます。当期純利益は7億60百万円(増加率23.1%)を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、平均117円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローの2億46百万円から、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの8億8百万円および、財務活動によって使用されたキャッシュ・フローの33百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より5億95百万円減少し11億円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて15億82百万円減少し、2億46百万円となっております。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が11億39百万円(前期比2億79百万円増加)、減価償却費4億42百万円(前期比87百万円増加)、仕入債務の増加18億83百万円、売上債権の増加14億67百万円および、たな卸資産の増加11億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて1億1百万円減少し、8億8百万円となりました。

その主な要因は、24時間耐久試験棟を新設したことと、千代田工場の生産設備の拡張等の有形固定資産の取得による支出7億円(前期比2億46百万円減少)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて4億5百万円減少し、33百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金による収入4億63百万円と自己株式の売却による収入57百万円を長期借入金の減少3億93百万円、配当金の支払額1億47百万円等の支出が上回ったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	43.0	39.1	37.7	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	29.2	34.5	35.6	34.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.6	3.8	-	2.5	18.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	16.5	18.2	-	59.0	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を重要な経営方針のひとつに位置付け、剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度を目処といたしますが、業績や戦略的な投資環境等も斟酌のうえ、分配可能額の範囲内で実施することを基本といたします。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株につき7円とさせていただきます。なお、次期の年間配当金につきましては、1株につき7円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下のとおり記載しております。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社が判断したものです。

①経済環境

当社グループは、農・林業用機械および建設・土木・鉄工用機械を主力製品としてグローバル展開しており、日本及び海外各国の農業政策や公共投資、民間設備投資動向、その他の需給動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合

当社グループの事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件等で他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③市場リスク

当社グループの売上の約半分は米ドル建てによるものであり、為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

④原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、商品市況の高騰などの要因により供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境規制

当社グループの製品の多くはガソリンおよびディーゼルエンジンを搭載しているため、当社グループでは各国の排ガス規制などの環境規制に対しては前倒しで対応するよう努めておりますが、新たな規制等が課される場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品の設計・製造過程および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦コンプライアンス

当社グループでは、リスク管理体制の徹底、コンプライアンス委員会、経営企画室及び内部監査室の設置、コンプライアンス責任者の配置等により、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備を通じて、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分、訴訟、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑧人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、近時では国内の景気回復を背景に新卒、中途採用の競争が激化しており、当社グループの人材獲得が計画通りに進まなかった場合には、将来の成長に影響が及び、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

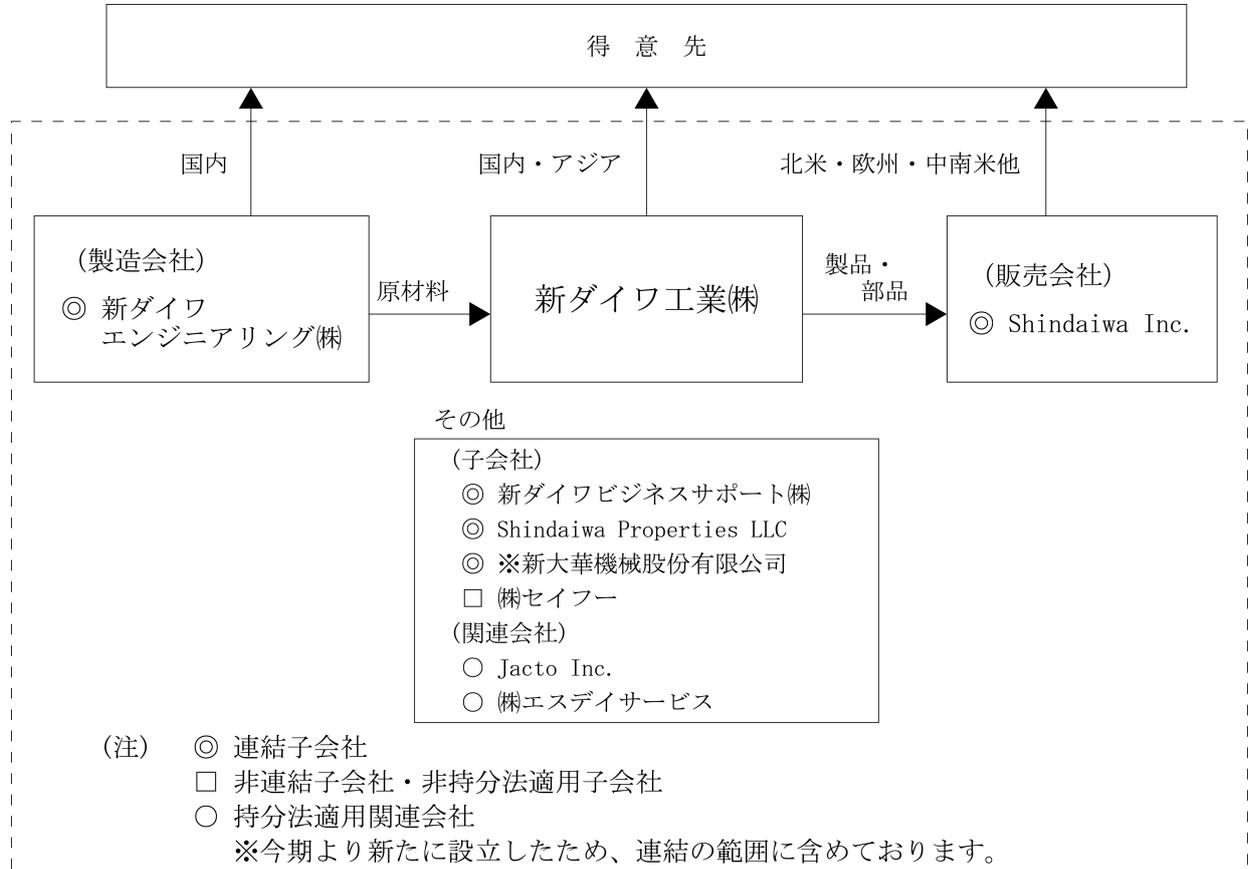
⑨気象・自然災害

当社グループの主力製品である農・林業用機械の販売動向は、販売地域の気象条件によって変化するため、天候不順により当社グループの機械の販売が低迷した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点は広島県北広島町に集中しているため、自然災害などにより当該施設が被害を受けたり、交通が遮断される等の場合には、当社グループの生産活動が停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、新ダイワ工業株式会社（当社）および子会社6社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェンソー・エンジンブロワなど）、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・投光機・エンジンカッターなど）の製造ならびに販売であります。



(注) グローバル視点での物流コスト、製造原価の低減を目的に平成18年8月22日新大華機械股份有限公司を設立し、同年11月1日より操業を開始いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具(もの)づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に高めるために、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

長期的目標といたしましては、次のとおり経営指標を掲げ、その達成を目指します。

- ・連結売上高 500億円
- ・連結経常利益率 10%以上

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体の企業価値向上と企業の社会的責任を基軸とした新ダイワ事業発展計画を当期より策定しております。今回の新ダイワ事業発展計画の策定にあたり、経営基盤を強固なものにするため、製品開発フローシステムとSCM（サプライチェーンマネジメント）を2本柱とするとともに、高収益体制の強化として、キャッシュ・フロー視点での業務変革と世界市場最適化への追求によるグローバル化の進展によりグループの企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のための重点施策として、下記の項目を掲げております。

- ①市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
- ②サービス体制の強化・充実
- ③需要ならびに為替等の変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築
- ④情報システムの最適化でグローバル連携の強化

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年 3月31日 現在		当連結会計年度 平成19年 3月31日 現在		比較増減
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産		13,655	65.0	15,915	66.8	2,260
現金及び預金		1,695		1,100		△595
受取手形及び売掛金		7,362		9,038		1,676
たな卸資産		3,969		5,080		1,111
繰延税金資産		357		354		△3
その他		408		481		72
貸倒引当金		△137		△138		△1
II 固定資産		7,360	35.0	7,907	33.2	546
有形固定資産	(注1)	5,214	24.8	5,460	22.9	246
建物及び構築物	(注2)	2,340		2,272		△68
機械装置及び運搬具	(注2)	277		438		161
土地	(注2)	2,050		2,044		△6
建設仮勘定		180		326		147
その他		367		380		12
無形固定資産		69	0.3	118	0.5	49
投資その他の資産		2,077	9.9	2,328	9.8	252
投資有価証券		759		827		68
その他		1,353		1,537		183
貸倒引当金		△36		△36		△0
資産合計		21,015	100.0	23,822	100.0	2,806

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日 現在		当連結会計年度 平成19年3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債		10,256	48.8	13,031	54.7	2,775
買掛金		5,819		7,753		1,933
短期借入金	(注2)	2,190		2,851		661
未払法人税等		257		289		32
未払金		1,099		1,256		157
役員賞与引当金		-		33		33
その他		891		849		△41
II 固定負債		2,782	13.2	2,284	9.6	△498
長期借入金	(注2)	2,396		1,805		△591
繰延税金負債		159		210		51
役員退職給与引当金		154		165		10
その他		73		104		32
負債合計		13,039	62.0	15,315	64.3	2,277
(少数株主持分)						
少数株主持分		53	0.3	-	-	
(資本の部)						
I 資本金		2,833	13.5	-	-	
II 資本剰余金		2,960	14.1	-	-	
III 利益剰余金		2,352	11.2	-	-	
IV その他有価証券評価差額金		110	0.5	-	-	
V 為替換算調整勘定		79	0.4	-	-	
VI 自己株式		△410	△2.0	-	-	
資本合計		7,924	37.7	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		21,015	100.0	-	-	
(純資産の部)						
I 株主資本				8,224	34.5	
1 資本金				2,833		
2 資本剰余金				2,951		
3 利益剰余金				2,791		
4 自己株式				△351		
II 評価・換算差額等				228	1.0	
1 その他有価証券評価差額金				86		
2 繰延ヘッジ損益				30		
3 為替換算調整勘定				113		
III 少数株主持分				54	0.2	
純資産合計				8,507	35.7	
負債純資産合計				23,822	100.0	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		25,290	100.0	28,385	100.0	3,095
II 売上原価		17,948	71.0	19,944	70.3	1,995
売上総利益		7,341	29.0	8,441	29.7	1,100
III 販売費及び一般管理費	(注1)	6,204	24.5	6,871	24.2	668
営業利益		1,138	4.5	1,570	5.5	432
IV 営業外収益		110	0.4	114	0.4	4
受取利息		18		37		19
受取配当金		13		9		△4
仕入割引		23		13		△10
その他		55		54		△1
V 営業外費用		397	1.6	401	1.4	4
支払利息		35		45		10
売上割引		72		71		△2
債権売却手数料		68		39		△30
為替差損		212		237		25
その他		9		9		0
経常利益		850	3.4	1,283	4.5	432
VI 特別利益		57	0.2	9	0.0	△48
固定資産売却益		0		6		6
投資有価証券売却益		57		3		△54
VII 特別損失		48	0.2	153	0.5	105
固定資産除却損	(注2)	19		136		117
固定資産売却損		-		0		0
減損損失		28		1		△27
投資有価証券評価損		-		15		15
ゴルフ会員権評価損		1		-		△1
税金等調整前当期純利益		860	3.4	1,139	4.0	279
法人税, 住民税及び事業税		350		463		113
法人税等調整額		45		51		6
少数株主利益		-	-	8	0.0	8
少数株主損失		0	0.0	-	-	△0
当期純利益		466	1.8	617	2.2	152

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,976
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		-	-
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		16	16
IV 資本剰余金期末残高			2,960
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,009
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		466	466
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		109	
2 役員賞与		14	123
IV 利益剰余金期末残高			2,352

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,833	2,960	2,352	△ 410	7,735	110	-	79	189	53	7,977
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当※			△148		△148						△148
役員賞与※			△30		△30						△30
当期純利益			617		617						617
自己株式の取得				△7	△7						△7
自己株式の処分		△9		66	57						57
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△24	30	33	39	2	41
連結会計年度中の変動額合計	-	△9	439	59	489	△24	30	33	39	2	530
平成19年3月31日残高	2,833	2,951	2,791	△351	8,224	86	30	113	228	54	8,507

※平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		860	1,139
減価償却費		355	442
退職給付引当金増減額(△減少)		△ 47	△ 183
役員退職給与引当金増減額(△減少)		14	10
役員賞与引当金増減額(△減少)		-	33
貸倒引当金増減額(△減少)		△ 35	0
受取利息及び配当金		△ 31	△ 47
為替差損益(△差益)		131	24
支払利息		35	45
持分法による投資損益(△利益)		△ 5	△ 5
投資有価証券売却益		△ 57	△ 3
投資有価証券評価損		-	15
固定資産除却損		19	107
固定資産売却益		△ 0	△ 6
減損損失		28	1
ゴルフ会員権評価損		1	-
売上債権の増減額(△増加)		△ 17	△ 1,467
たな卸資産の増減額(△増加)		70	△ 1,103
仕入債務の増減額(△減少)		785	1,883
未払消費税の増減額(△減少)		△ 3	△ 119
その他		△ 15	△ 95
小計		2,088	670
利息及び配当金の受取額		27	47
利息の支払額		△ 31	△ 36
法人税等の支払額		△ 256	△ 434
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,828	246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 946	△ 700
有形固定資産の売却による収入		0	25
投資有価証券の取得による支出		△ 44	△ 228
投資有価証券の売却による収入		88	106
貸付けによる支出		-	△ 6
貸付金の回収による収入		17	4
保険積立金の積み立てによる支出		△ 44	△ 24
保険積立金の払い戻しによる収入		20	43
その他		-	△ 29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 909	△ 808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少)		△ 2,321	463
長期借入金返済による支出		△ 214	△ 393
長期借入れによる収入		2,400	-
自己株式の取得による支出		△ 354	△ 7
自己株式の売却による収入		110	57
配当金の支払額		△ 109	△ 147
少数株主の出資による収入		51	-
その他		-	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 438	△ 33
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		532	△ 595
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,163	1,695
VII 現金及び現金同等物期末残高	(注1)	1,695	1,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数（5社）

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング㈱、新ダイワビジネスサポート㈱、新大華機械股份有限公司、Shindaiwa Properties LLC。

上記のうち、新大華機械股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数（1社）

㈱セイフー

㈱セイフーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数（2社）

Jacto Inc.、㈱エスデイサービス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（1社）

㈱セイフー

(持分法を適用しない理由)

㈱セイフーは、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は、

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外連結子会社は、主として、後入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

④ 役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金、および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,423 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与引当金

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、33 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 8,026 百万円	(当連結会計年度) 7,286 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1)担保に供されている資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	844 百万円	708 百万円
機械及び装置	9 百万円	9 百万円
土地	778 百万円	729 百万円
合 計	1,631 百万円	1,446 百万円
(2)上記に対応する借入金	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
短期借入金	- 百万円	37 百万円
一年内に返済予定の長期借入金	47 百万円	405 百万円
長期借入金	1,425 百万円	1,000 百万円
合 計	1,472 百万円	1,442 百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
新ダイワ農林機械販売協同組合	500 百万円	450 百万円
(株)エスデイサービス	7 百万円	2 百万円
従業員 (住宅資金等)	155 百万円	139 百万円
合 計	663 百万円	591 百万円
(2)輸出手形割引高	(前連結会計年度) 2,034 百万円	(当連結会計年度) — 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	1,898 百万円	従業員給料手当 1,978 百万円
従業員賞与	423 百万円	役員賞与引当金繰入額 33 百万円
退職給付費用	101 百万円	役員退職給与引当金繰入額 18 百万円
役員退職給与引当金繰入額	15 百万円	技術研究費 875 百万円
技術研究費	803 百万円	
2. 固定資産除却損	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	8 百万円	84 百万円
機械	5 百万円	5 百万円
金型	3 百万円	46 百万円
その他	3 百万円	1 百万円
合 計	19 百万円	136 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	22,631	—	—	22,631

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,539	18	246	1,311

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 18 千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	148	7.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 24 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	149	7.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,695 百万円	1,100 百万円
計	1,695 百万円	1,100 百万円
現金及び現金同等物	1,695 百万円	1,100 百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	56	64
賞与の未払費用	158	167
退職給付引当金	28	—
未払事業税	23	24
退職給付信託（有価証券）	373	373
役員退職給与引当金	62	66
製品保証等の未払費用	75	80
たな卸資産評価損	31	22
未実現利益	59	69
その他	20	35
繰延税金資産小計	885	899
評価性引当額	△ 27	△ 34
繰延税金資産合計	858	865
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△ 45	△ 44
特別償却準備金	△ 11	△ 14
退職給付引当金	—	△ 45
退職給付引当金（信託）	△ 387	△ 387
退職給付信託（有価証券）評価損	△ 111	△ 111
その他有価証券評価差額金	△ 73	△ 57
その他	△ 33	△ 63
繰延税金負債合計	△ 660	△ 721
繰延税金資産の純額	198	144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.6%
住民税均等割等	5.8%	4.4%
試験研究費の特別控除	△ 4.7%	△ 4.6%
評価性引当額の増減	1.9%	0.6%
その他	△ 0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	45.1%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(前連結会計年度)			(金額単位：百万円) (当連結会計年度)		
	取得 原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
①株式	115	299	183	117	261	144
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	115	299	183	117	261	144
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
①株式	0	0	△ 0	3	3	△ 0
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	0	0	△ 0	3	3	△ 0
合 計	116	299	183	120	263	143

2. 売却したその他有価証券

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	88	57	—	106	3	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	非上場株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
		360 百万円	445 百万円

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△ 3,804	△ 3,885
ロ. 年金資産	5,427	5,317
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,623	1,432
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	182	137
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 846	△ 432
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 63	△ 57
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	896	1,079
チ. 前払年金費用	896	1,079
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	157	156
ロ. 利息費用	73	76
ハ. 期待運用収益	△ 160	△ 217
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	46	46
ホ. 数理計算上の差異の損益処理額	62	△ 32
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 5	△ 5
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	172	23

(注) (前連結会計年度)

上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を 22 百万円、および、割増退職金 1 百万円支払っており、販売費及び一般管理費、製造経費として計上しております。

(当連結会計年度)

上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を 27 百万円、および、割増退職金 3 百万円支払っており、販売費及び一般管理費、製造経費として計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	4.3%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産	374.24 円	396.44 円
1株当たり当期純利益	20.65 円	29.15 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.39 円	28.87 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	8,507
普通株式に係る純資産 (百万円)	—	8,452
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	54
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	22,631
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	21,320

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	466	617
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	435	617
期中平均株式数 (千株)	21,072	21,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	269	207
(うち新株予約権)	(269)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産および損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(17.4.1～18.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	消去	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,154	11,136	—	25,290	—	25,290
(2) セグメント間の内部売上高	7,647	—	—	7,647	(7,647)	—
計	21,800	11,136	—	32,936	(7,647)	25,290
営業費用	21,061	11,027	—	32,087	(7,935)	24,152
営業利益及び営業損失 (△)	740	109	—	849	289	1,138
II 資産	17,876	6,459	—	24,334	(3,319)	21,015

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 当連結会計年度(18.4.1～19.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	消去	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,862	13,523	—	28,385	—	28,385
(2) セグメント間の内部売上高	9,916	14	247	10,177	(10,177)	—
計	24,777	13,538	247	38,562	(10,177)	28,385
営業費用	23,564	13,457	250	37,271	(10,456)	26,815
営業利益及び営業損失 (△)	1,213	80	△3	1,291	279	1,570
II 資産	21,953	7,821	184	29,958	(6,136)	23,822

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の区分に属する国又は地域…台湾

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、33 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	6,273	2,412	1,675	1,124	11,483
II 連結売上高					25,290
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8	9.5	6.6	4.5	45.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 ・北米…米国、カナダ ・中南米…コロンビア、ベネズエラ、ブラジル ・欧州…フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	7,561	2,989	2,119	1,277	13,946
II 連結売上高					28,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.6	10.5	7.5	4.5	49.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 ・北米…米国、カナダ ・中南米…ベネズエラ、コロンビア、ブラジル ・欧州…フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

5 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
農・林業用機械	10,117	40.0	12,492	44.0	2,375	23.5
建設・土木・鉄工用機械	10,123	40.0	10,612	37.4	489	4.8
部品	4,503	17.8	4,716	16.6	214	4.7
その他	548	2.2	565	2.0	18	3.2
連結売上高	25,290	100.0	28,385	100.0	3,095	12.2

6 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日 現在		当事業年度 平成19年3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産		10,212	57.5	13,708	63.1	3,496
現金及び預金		1,198		791		△407
受取手形		1,000		331		△669
売掛金	(注1)	4,445		8,035		3,590
商品		722		877		156
製品		1,622		2,282		660
半製品		1		1		0
原材料		574		631		57
仕掛品		64		78		14
貯蔵品		56		60		4
前払費用		6		43		38
繰延税金資産		178		167		△11
未収入金		228		77		△151
その他		162		349		187
貸倒引当金		△44		△14		30
II 固定資産		7,549	42.5	8,005	36.9	456
有形固定資産	(注2)	4,685	26.4	4,881	22.5	195
建物	(注3)	1,954		1,897		△57
構築物		50		40		△10
機械及び装置	(注3)	222		370		148
車両運搬具		7		5		△2
工具・器具及び備品		329		331		3
土地	(注3)	1,943		1,937		△6
建設仮勘定		180		300		120
無形固定資産		14	0.1	40	0.2	27
投資その他の資産		2,851	16.0	3,085	14.2	234
投資有価証券		659		708		49
関係会社株式		945		963		18
長期貸付金		28		28		△0
更生債権等		11		11		-
長期前払費用		7		5		△2
前払年金費用		896		1,079		183
保険積立金		293		275		△18
その他		47		52		5
貸倒引当金		△36		△36		△0
資産合計		17,761	100.0	21,713	100.0	3,952

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年 3月31日 現在		当事業年度 平成19年 3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債		8,271	46.6	12,341	56.8	4,070
買掛金		5,642		7,469		1,827
短期借入金	(注3)	300		2,260		1,960
一年内に返済予定の長期借入金	(注3)	393		591		198
未払金		963		1,114		151
未払費用		479		521		42
未払法人税等		240		239		△1
前受金		157		2		△156
預り金		96		115		18
役員賞与引当金		-		31		31
II 固定負債		2,710	15.2	2,187	10.1	△522
長期借入金	(注3)	2,396		1,805		△591
繰延税金負債		159		210		51
役員退職給与引当金		154		165		10
その他		-		7		7
負債合計		10,981	61.8	14,528	66.9	3,548

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年 3月31日 現在		当事業年度 平成19年 3月31日 現在		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資本の部)						
I 資本金		2,833	16.0	-	-	-
II 資本剰余金		2,960	16.7	-	-	-
1 資本準備金		1,476		-		-
2 その他資本剰余金		1,484		-		-
(1)資本準備金減少差益		1,484		-		-
III 利益剰余金		1,287	7.2	-	-	-
1 任意積立金		69		-		-
(1)圧縮記帳積立金		69		-		-
2 当期末処分利益		1,218		-		-
IV その他有価証券評価差額金		110	0.6	-	-	-
V 自己株式		△410	△2.3	-	-	-
資本合計		6,780	38.2	-	-	-
負債資本合計		17,761	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本				7,069	32.6	-
1 資本金				2,833		-
2 資本剰余金				2,951		-
(1)資本準備金				1,476		-
(2)その他資本剰余金				1,475		-
3 利益剰余金				1,636		-
(1) その他利益剰余金				1,636		-
特別償却準備金				21		-
圧縮記帳積立金				66		-
繰越利益剰余金				1,549		-
4 自己株式				△351		-
II 評価・換算差額等				116	0.5	-
1 その他有価証券評価差額金				86		-
2 繰延ヘッジ損益				30		-
純資産合計				7,185	33.1	-
負債純資産合計				21,713	100.0	-

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		21,621	100.0	24,604	100.0	2,983
II 売上原価		16,178	74.8	18,473	75.1	2,295
売上総利益		5,443	25.2	6,131	24.9	688
III 販売費及び一般管理費	(注1)	4,768	22.1	5,005	20.3	237
営業利益		675	3.1	1,126	4.6	451
IV 営業外収益		156	0.7	144	0.6	△13
受取利息		5		2		△3
受取配当金		13		9		△4
仕入割引		23		13		△10
為替差益		41		31		△10
賃貸料収入		36		65		28
その他		39		24		△15
V 営業外費用		173	0.8	187	0.8	14
支払利息		37		44		7
売上割引		60		71		12
債権売却手数料		68		36		△32
その他		9		35		27
経常利益		658	3.0	1,083	4.4	424
VI 特別利益		57	0.3	39	0.1	△18
固定資産売却益		0		6		6
投資有価証券売却益		57		3		△54
貸倒引当金戻入額		-		30		30
VII 特別損失	(注2)	48	0.2	150	0.6	103
固定資産除却損		19		134		115
固定資産売却損		-		0		0
減損損失		28		1		△27
投資有価証券評価損		-		15		15
ゴルフ会員権評価損		1		-		△1
税引前当期純利益		668	3.1	971	3.9	303
法人税, 住民税及び事業税		298		386		88
法人税等調整額		23		58		35
当期純利益		347	1.6	527	2.1	180
前期繰越利益		871				-
当期未処分利益		1,218				-

(3) 利益処分計算書

		前事業年度	
		平成18年6月23日	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,218
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金		2	2
計			1,220
III 利益処分類			
1.利益準備金			
(1) 配当金		(1株につき7円00銭) 148	
(2) 役員賞与金		30	
(うち取締役賞与金)		(29)	
(うち監査役賞与金)		(1)	
(3) 任意積立金			
特別償却準備金積立		16	194
IV 次期繰越利益			1,026

(注)	(前事業年度)
	1. 配当金は、自己株式 1,539,609 株を除いて算出しております。 2. 圧縮記帳積立金及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,833	1,476	1,484	2,960	-	69	1,218	1,287	△410	6,670
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立※					16		△16			-
特別償却準備金の積立					8		△8			-
特別償却準備金の取崩					△2		2			-
圧縮記帳積立金の取崩※						△2	2			-
圧縮記帳積立金の取崩						△2	2			-
剰余金の配当※							△148	△148		△148
役員賞与※							△30	△30		△30
当期純利益							527	527		527
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			△9	△9					66	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△9	△9	21	△3	331	349	59	399
平成19年3月31日残高	2,833	1,476	1,475	2,951	21	66	1,549	1,636	△351	7,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	110	-	110	6,780
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立※				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩※				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当※				△148
役員賞与※				△30
当期純利益				527
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24	30	6	6
事業年度中の変動額合計	△24	30	6	404
平成19年3月31日残高	86	30	116	7,185

※平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械装置及び運搬具 2～12 年

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法に按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

④役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,155 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与引当金

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、31 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する売掛金	(前事業年度) 2,407 百万円	(当事業年度) 5,152 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度) 7,640 百万円	(当事業年度) 6,851 百万円
3. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保に供されている資産		
建物	(前事業年度) 844 百万円	(当事業年度) 708 百万円
機械及び装置	9 百万円	9 百万円
土地	778 百万円	730 百万円
合 計	1,631 百万円	1,446 百万円
(2) 上記に対応する借入金		
短期借入金	(前事業年度) - 百万円	(当事業年度) 37 百万円
1 年以内に返済予定の長期借入金	47 百万円	405 百万円
長期借入金	1,425 百万円	1,000 百万円
合 計	1,472 百万円	1,442 百万円
4. 偶発債務		
(1) 保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)		
新ダイワ農林機械販売協同組合	(前事業年度) 500 百万円	(当事業年度) 450 百万円
㈱エスデイサービス	7 百万円	2 百万円
従業員 (住宅資金等)	155 百万円	139 百万円
合 計	663 百万円	591 百万円
(2) 輸出手形割引高	(前事業年度) 2,034 百万円	(当事業年度) - 百万円
(3) 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	(前事業年度) 1,497 百万円	(当事業年度) - 百万円
5. 配当制限	(前事業年度) 商法施行規則第 124 条第 3 号 に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は 110 百万円であります。	(当事業年度) -

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前事業年度)		(当事業年度)
従業員給料手当	1,174 百万円	従業員給料手当	1,255 百万円
従業員賞与	418 百万円	従業員賞与	464 百万円
役員報酬	172 百万円	役員賞与引当金繰入額	31 百万円
役員退職給与引当金繰入額	15 百万円	役員退職給与引当金繰入額	18 百万円
退職給付費用	79 百万円	荷造運送費	347 百万円
法定福利費	234 百万円	減価償却費	52 百万円
荷造運送費	328 百万円	賃借料	268 百万円
減価償却費	60 百万円	研究開発費	875 百万円
賃借料	247 百万円		
貸倒引当繰入額	12 百万円		
研究開発費	803 百万円		

2. 固定資産除却損

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	8 百万円	84 百万円
機械	5 百万円	2 百万円
金型	3 百万円	46 百万円
その他	3 百万円	1 百万円
合 計	19 百万円	134 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,539	18	246	1,311

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる取得 18 千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券 (子会社株式及び関連会社株式関係))

前事業年度、当事業年度における、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14 百万円	14 百万円
賞与の未払費用	154 百万円	160 百万円
退職給付引当金	28 百万円	- 百万円
未払事業税	22 百万円	22 百万円
退職給付信託 (有価証券)	373 百万円	373 百万円
役員退職給与引当金	62 百万円	66 百万円
その他	20 百万円	35 百万円
繰延税金資産小計	672 百万円	669 百万円
評価性引当額	△ 27 百万円	△ 34 百万円
繰延税金資産合計	646 百万円	635 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△ 45 百万円	△ 44 百万円
退職給付引当金	- 百万円	△ 45 百万円
退職給付引当金 (信託)	△ 387 百万円	△ 387 百万円
退職給付信託 (有価証券) 評価損	△ 111 百万円	△ 111 百万円
特別償却準備金	△ 11 百万円	△ 14 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 73 百万円	△ 57 百万円
その他	- 百万円	△ 20 百万円
繰延税金負債合計	△ 627 百万円	△ 678 百万円
繰延税金資産の純額	19 百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	△ 43 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	4.2%
住民税均等割等	7.4%	5.1%
試験研究費の特別控除	△ 6.0%	△ 5.4%
評価性引当額の増減	2.5%	0.7%
その他	△ 0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	45.8%

(1株当たり情報)

項目	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産	320.03 円	337.00 円
1株当たり当期純利益	15.03 円	24.88 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.84 円	24.64 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	347	527
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	317	527
期中平均株式数 (千株)	21,072	21,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	269	207
(うち新株予約権)	(269)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

7 その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成19年6月22日付予定）

① 新任取締役候補

浅 本 学 (現 経営企画室室長)

② 昇任取締役候補

常務取締役国内営業本部長 庭 木 岳 文 (現 取締役国内営業本部長)

常務取締役生産本部長 石 川 安 男 (現 取締役生産本部長)

(3) その他の重要な人事の異動

該当事項はありません。